

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	14年（償還日：2028年1月20日まで）
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて投資を行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③留保益は、上記「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
（土日、休日を除く） 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
9:00～17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきんJリートオープン （1年決算型）

決算日

（第9期：2023年1月20日）


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン（1年決算型）」は2023年1月20日に第9期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんJリートオープン（1年決算型）	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第9期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJリートマザーファンド	10

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 [※]		投資信託 証券組 入比率	純資 産額
	(分配落)	税金 込配 分金	騰落 率	(配当込み)	騰落 率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
5期(2019年1月21日)	13,757	0	6.8	3,626.86	8.2	98.7	8,676
6期(2020年1月20日)	16,833	0	22.4	4,500.43	24.1	99.0	11,083
7期(2021年1月20日)	14,058	0	△16.5	3,868.01	△14.1	99.1	10,743
8期(2022年1月20日)	14,685	0	4.5	4,116.33	6.4	98.1	10,284
9期(2023年1月20日)	14,783	0	0.7	4,190.49	1.8	97.2	11,227

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（Jリート）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、2003年3月31日の時価総額を基準として株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

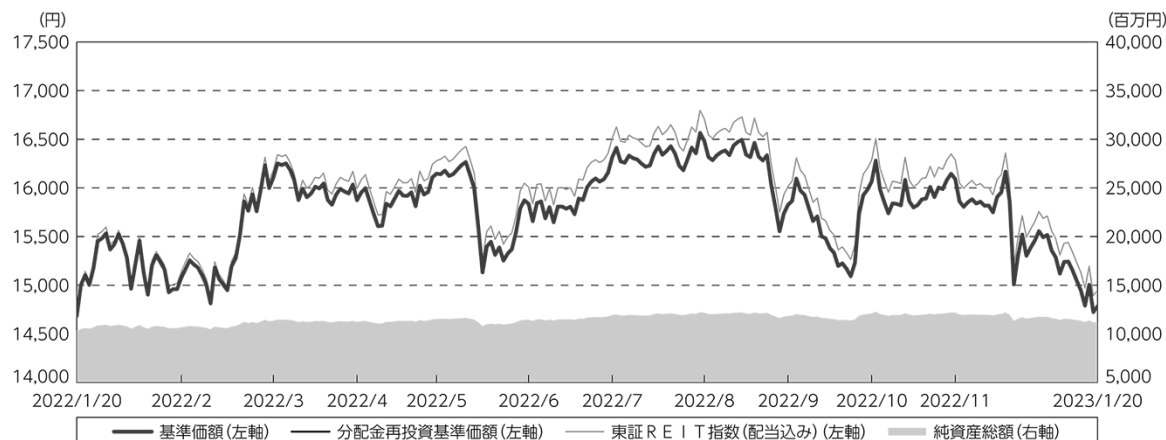
年月日	基準価額		東証REIT指数		投資信託 証券組 入比率
	騰落率	騰落率	(配当込み)	騰落率	
(期首) 2022年1月20日	円	%	ポイント	%	%
1月末	14,685	—	4,116.33	—	98.1
2月末	15,532	5.8	4,372.24	6.2	97.6
3月末	15,077	2.7	4,243.65	3.1	97.9
4月末	16,106	9.7	4,536.64	10.2	97.3
5月末	15,873	8.1	4,483.12	8.9	97.7
6月末	16,146	9.9	4,563.32	10.9	98.2
7月末	15,837	7.8	4,487.40	9.0	98.1
8月末	16,315	11.1	4,628.79	12.4	97.5
9月末	16,483	12.2	4,683.62	13.8	97.4
10月末	15,826	7.8	4,488.86	9.1	97.1
11月末	16,064	9.4	4,564.72	10.9	96.9
12月末	16,090	9.6	4,565.38	10.9	97.4
(期末) 2023年1月20日	15,516	5.7	4,403.82	7.0	97.2
	14,783	0.7	4,190.49	1.8	97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○第9期の運用経過等（2022年1月21日～2023年1月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、期首(2022年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルス感染第6波が終息したこと。
- ・日銀による金融緩和政策の継続と国内長期金利の上昇抑制姿勢が明確となったこと。
- ・米国消費者物価指数(CPI)のピークアウトを背景に米国の利上げペースが鈍化見通しとなったこと。
- ・政府の国内旅行促進策や外国人観光客の入国制限緩和によるインバウンド需要の回復が期待されたこと。

<下落要因>

- ・世界的なインフレを背景とした各国の金融引き締め策により世界経済の減速懸念が強まったこと。
- ・ロシアのウクライナ侵攻により、地政学リスクが高まったこと。
- ・国内オフィスの賃貸市況の先行き不透明感が広がったこと。
- ・日銀がサプライズ的にイールドカーブコントロール(YCC)の修正をしたこと。

＜投資環境＞

(2022年1月下旬～3月中旬)

米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め政策の加速をめぐる思わくを背景に年初から大きく下落した反動で当期初は反発して始まりましたが、その後、3月中旬にかけて、国内外の長期金利の上昇やロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりから、Jリート市場は乱高下しながら値を下げる展開となりました。

(2022年3月下旬～6月上旬)

「まん延防止等重点措置」の全面解除による経済活動再開への期待、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待、指値オペによる日銀の長期金利の上昇抑制に対する姿勢の明確化などを背景としたリスクオンの流れから、Jリート市場は株式市場とともに3月末にかけて急反発しました。4月に入ると、急ピッチな上昇後の利益確定売りが出たことや、中国における新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念などを受けて下落基調に転じたものの、5月中旬以降は、米国のインフレ進行に対する過度な懸念が和らぐ中、ショートカバーなどの買戻しや分配金利回りに着目した安値を拾う買いに支えられ、Jリート市場は再び上昇しました。

(2022年6月中旬～9月中旬)

欧州中央銀行（ECB）による7月会合での10年ぶりの利上げ実施の表明、米CPIの高止まりによる金融引き締め政策の加速懸念、中国のロックダウンの再導入などを背景に再び世界経済の先行きに対する警戒感が高まり、Jリート市場は株式市場とともに急落しました。しかし、その後、FRBの急速な金融引き締め政策やインフレの進行を背景とした米国の景気減速懸念がくすぶる中、米CPIがピークアウトの兆しを見せたことでインフレに対する過度な警戒感が和らいだほか、米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がり、世界の株式市場とともにJリート市場も上昇しました。8月のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長がインフレ抑制に向けた利上げ継続の姿勢を示したことで再び国内外の長期金利が上昇し株式市場は下落に転じましたが、Jリート市場は乱高下しながらも上昇基調を維持しました。

(2022年9月下旬～10月中旬)

米国、英国、スイスの中央銀行が立て続けに利上げを実施するなど世界的に金利上昇が加速する中、英国のトラス新政権が財源なき大幅減税を骨子とする経済政策を打ち出したことで英国国債と通貨ポンドが暴落し、市場はリスク回避の様相となりました。Jリート市場はこのような市場環境の中、日銀が金融緩和政策を修正すると思わくが台頭したことや、公募増資（PO）の増加による需給悪化も加わり大幅に下落しました。

(2022年10月下旬～当期末)

10月下旬、英国のスナク新首相が財政規律と市場の安定を重視する方針を打ち出したことが好感され英国市場の混乱が落ち着いたこと、日銀が金融政策を維持したこと、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げペースの縮小が示唆されたことが好感され、Jリート市場は11月初頭にかけて急速に値を戻しました。その後、12月中旬にかけては、米国の利上げペースをめぐるFRB高官の発言や米経済指標の結果に市場センチメントが大きく左右され、Jリート市場は乱高下しながらおおむねレンジ圏での推移が継続しました。しかし、その後、日銀の金融政策決定会合でYCC下での長期国債利回りの許容変動幅が±0.25%程度から±0.5%程度に予想外に拡大されたことで、市場では狼狽的な売りが殺到し、Jリート市場は株式市場とともに大幅に下落し、期中の最安値を更新しました。

当期前半の不動産のサブセクター別動向では、経済活動の再開期待から商業施設系リートや新型コロナウイルスによる悪影響の最悪期を脱した住宅系リートが相対的に好調である一方、価格水準が相対的に高かつ

た物流施設系リートや業績の先行き不透明感が残る中小型オフィス系リートが相対的に不調でした。当期後半は、インバウンド需要の回復期待からホテル系リートが好調であったほか、市場の先行き懸念は引き続き残るものの割安感が大きかった小型オフィス系リートが相対的に堅調でした。一方、価格水準が相対的に高かった物流施設系リートや住宅系リートが相対的に不調でした。

<当ファンドのポートフォリオ>

当期を通じて、親投資信託である「しんきん」リートマザーファンド」の組入比率が高位となるよう調整しました。

●しんきん」リートマザーファンド

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末時点で51銘柄（PO銘柄を除く）を組み入れています。追加設定・解約のほか、個別銘柄の入替えや保有比率の調整に応じて」リートの売買を実施しました。」リートの組入比率は、高位を保ち、当期末では97.3%となっています。

各銘柄の保有比率については、時価総額比率をベースに前述の3つの観点を勘案し、投資判断を行いました。期を通じた主な調整では、2023年に新規オフィスの大量供給を抑えるオフィス系リートを市場平均より少なめに保有した一方、経済のリオープンや外国人観光客の入国制限緩和によるインバウンド需要の回復を見据え、一部のホテル系リートや商業施設系リートを市場平均よりやや多めに保有しました。また、期の後半には、割高感の修正が進んだ一部の物流施設系リートの保有を引き上げ、物流施設系リートを市場平均よりやや多めに保有しました。期末時点では、ホテル系、商業施設系、物流施設系の保有比率を市場平均よりやや高めとし、オフィス系、住宅系をやや低めとしています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+0.7%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+1.8%を1.1%下回りました。

マザーファンドにおいて、一部のホテル系リートや商業施設系リートのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、ユナイテッドアーバン投資法人や野村不動産マスターファンド投資法人などの割安感のある複数の総合系リートを少な目に保有していたこと、キャッシュ効果などがマイナスに寄与したことから、東証REIT指数（配当込み）の騰落率を下回りました。

<分配金>

当期の分配金については、基準価額の水準、市場動向等の諸々の状況を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2022年1月21日～ 2023年1月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,470

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

●しんきんJリートマザーファンド

運用の基本方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちながら、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1月21日～2023年 1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 163	% 1.023	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(75)	(0.473)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(79)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(6)	(0.039)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	169	1.063	
期中の平均基準価額は、15,905円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

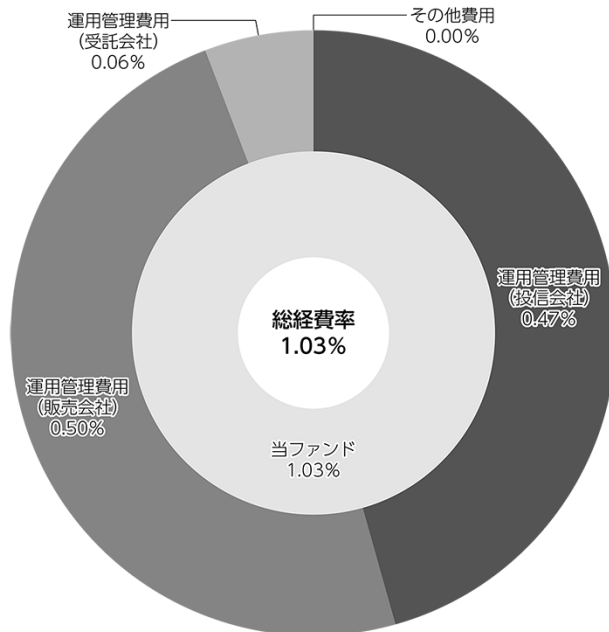
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんJリートマザーファンド	千口 433,513	千円 1,286,300	千口 162,035	千円 480,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
しんきんJリートマザーファンド	千口 3,742,386	千口 4,013,864	千円 11,211,526

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんJリートマザーファンド	11,211,526	99.3%
コール・ローン等、その他	83,976	0.7
投資信託財産総額	11,295,502	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,295,502,976 円
コール・ローン等	73,976,493
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	11,211,526,483
未収入金	10,000,000
(B) 負債	68,104,765
未払解約金	6,864,969
未払信託報酬	61,237,939
未払利息	214
その他未払費用	1,643
(C) 純資産総額(A-B)	11,227,398,211
元本	7,594,986,044
次期繰越損益金	3,632,412,167
(D) 受益権総口数	7,594,986,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,783円

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,003,513,420円、期中追加設定元本額は1,561,643,597円、期中一部解約元本額は970,170,973円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,4783円です。

○損益の状況 (2022年1月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,689
支払利息	△ 28,689
(B) 有価証券売買損益	24,556,830
売買益	124,794,138
売買損	△ 100,237,308
(C) 信託報酬等	△ 117,628,993
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 93,100,852
(E) 前期繰越損益金	141,677,972
(F) 追加信託差損益金	3,583,835,047
(配当等相当額)	(4,029,428,521)
(売買損益相当額)	(△ 445,593,474)
(G) 計(D+E+F)	3,632,412,167
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,632,412,167
追加信託差損益金	3,583,835,047
(配当等相当額)	(4,032,190,758)
(売買損益相当額)	(△ 448,355,711)
分配準備積立金	1,641,880,150
繰越損益金	△1,593,303,030

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(300,284,853円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,032,190,758円)および分配準備積立金(1,341,595,297円)より分配対象収益は5,674,070,908円(10,000口当たり7,470円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

<約款変更のお知らせ>

2022年4月の東京証券取引所再編に伴い、当ファンドのベンチマーク算出業務が移管されたことによる投資信託約款の変更を行いました。(2022年4月16日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきんJリートマザーファンド

第18期

(決算日：2023年1月20日)

しんきんJリートマザーファンドの第18期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。</p> <p>③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。</p> <p><財務分析>不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。</p> <p><収益性分析>不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。</p> <p><流動性・価格分析>不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
14期(2019年1月21日)	25,053	7.8	3,626.86	8.2	98.7	276,117
15期(2020年1月20日)	30,916	23.4	4,500.43	24.1	99.1	331,820
16期(2021年1月20日)	26,067	△15.7	3,868.01	△14.1	99.1	264,744
17期(2022年1月20日)	27,476	5.4	4,116.33	6.4	98.1	259,381
18期(2023年1月20日)	27,932	1.7	4,190.49	1.8	97.3	261,653

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2022年1月20日	27,476	—	4,116.33	—	98.1	
1月末	29,069	5.8	4,372.24	6.2	97.6	
2月末	28,239	2.8	4,243.65	3.1	97.9	
3月末	30,192	9.9	4,536.64	10.2	97.3	
4月末	29,778	8.4	4,483.12	8.9	97.7	
5月末	30,316	10.3	4,563.32	10.9	98.2	
6月末	29,761	8.3	4,487.40	9.0	98.1	
7月末	30,683	11.7	4,628.79	12.4	97.6	
8月末	31,027	12.9	4,683.62	13.8	97.5	
9月末	29,814	8.5	4,488.86	9.1	97.1	
10月末	30,288	10.2	4,564.72	10.9	96.9	
11月末	30,360	10.5	4,565.38	10.9	97.4	
12月末	29,300	6.6	4,403.82	7.0	97.2	
(期末) 2023年1月20日	27,932	1.7	4,190.49	1.8	97.3	

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（Jリート）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、2003年3月31日の時価総額を基準として株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）が算出・公表しています。

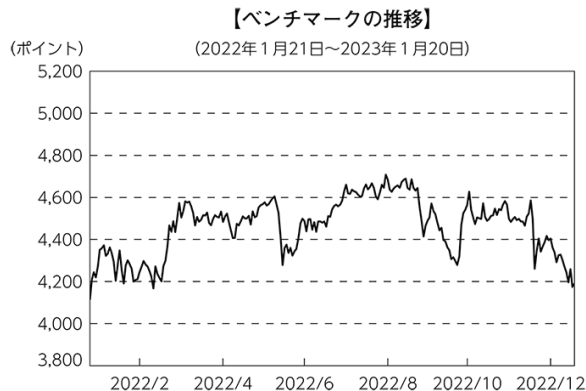
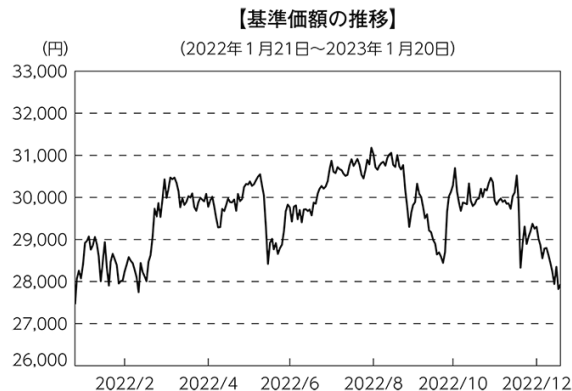
※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○第18期の運用経過等（2022年1月21日～2023年1月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとして、我が国の不動産投資信託証券に投資を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・新型コロナウイルス感染第6波が終息したこと。
- ・日銀による金融緩和政策の継続と国内長期金利の上昇抑制姿勢が明確となったこと。
- ・米国消費者物価指数（CPI）のピークアウトを背景に米国の利上げペースが鈍化見通しとなったこと。
- ・政府の国内旅行促進策や外国人観光客の入国制限緩和によるインバウンド需要の回復が期待されたこと。

<下落要因>

- ・世界的なインフレを背景とした各国の金融引き締め策により世界経済の減速懸念が強まったこと。
- ・ロシアのウクライナ侵攻により、地政学リスクが高まったこと。
- ・国内オフィスの賃貸市況の先行き不透明感が広がったこと。
- ・日銀がサプライズ的にイールドカーブコントロール（YCC）の修正をしたこと。

<投資環境>

(2022年1月下旬～3月中旬)

米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め政策の加速をめぐる思わくを背景に年初から大きく下落した反動で当期初は反発して始まりましたが、その後、3月中旬にかけて、国内外の長期金利の上昇やロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりから、Jリート市場は乱高下しながら値を下げる展開となりました。

(2022年3月下旬～6月上旬)

「まん延防止等重点措置」の全面解除による経済活動再開への期待、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待、指値オペによる日銀の長期金利の上昇抑制に対する姿勢の明確化などを背景としたリスクオンの流れから、Jリート市場は株式市場とともに3月末にかけて急反発しました。4月に入ると、急ピッチな上昇後の利益確定売りが出たことや、中国における新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念などを受けて下落基調に転じたものの、5月中旬以降は、米国のインフレ進行に対する過度な懸念が和らぐ中、ショートカバーなどの買戻しや分配金利回りに着目した安値を拾う買いに支えられ、Jリート市場は再び上昇しました。

(2022年6月中旬～9月中旬)

欧州中央銀行（ECB）による7月会合での10年ぶりの利上げ実施の表明、米CPIの高止まりによる金融引き締め政策の加速懸念、中国のロックダウンの再導入などを背景に再び世界経済の先行きに対する警戒感が高まり、Jリート市場は株式市場とともに急落しました。しかし、その後、FRBの急速な金融引き締め政策やインフレの進行を背景とした米国の景気減速懸念がくすぶる中、米CPIがピークアウトの兆しを見せたことでインフレに対する過度な警戒感が和らいだほか、米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がり、世界の株式市場とともにJリート市場も上昇しました。8月のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長がインフレ抑制に向けた利上げ継続の姿勢を示したことで再び国内外の長期金利が上昇し株式市場は下落に転じましたが、Jリート市場は乱高下しながらも上昇基調を維持しました。

(2022年9月下旬～10月中旬)

米国、英国、スイスの中央銀行が立て続けに利上げを実施するなど世界的に金利上昇が加速する中、英国のトラス新政権が財源なき大幅減税を骨子とする経済政策を打ち出したことで英国国債と通貨ポンドが暴落し、市場はリスク回避の様相となりました。Jリート市場はこのような市場環境の中、日銀が金融緩和と政策を修正するとの思わくが台頭したことや、公募増資（PO）の増加による需給悪化も加わり大幅に下落しました。

(2022年10月下旬～当期末)

10月下旬、英国のスナク新首相が財政規律と市場の安定を重視する方針を打ち出したことが好感され英国市場の混乱が落ち着いたこと、日銀が金融政策を維持したこと、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げペースの縮小が示唆されたことが好感され、Jリート市場は11月初頭にかけて急速に値を戻しました。その後、12月中旬にかけては、米国の利上げペースをめぐるFRB高官の発言や米経済指標の結果に市場センチメントが大きく左右され、Jリート市場は乱高下しながらおおむねレンジ圏での推移が継続しました。しかし、その後、日銀の金融政策決定会合でYCC下での長期国債利回りの許容変動幅が±0.25%程度から±0.5%程度に予想外に拡大されたことで、市場では狼狽的な売りが殺到し、Jリート市場は株式市場とともに大幅に下落し、期中の最安値を更新しました。

当期前半の不動産のサブセクター別動向では、経済活動の再開期待から商業施設系リートや新型コロナウイルスによる悪影響の最悪期を脱した住宅系リートが相対的に好調である一方、価格水準が相対的に高かった物流施設系リートや業績の先行き不透明感が残る中小型オフィス系リートが相対的に不調でした。当期後半は、インバウンド需要の回復期待からホテル系リートが好調であったほか、市場の先行き懸念は引き続き残るものの割安感が大きかった小型オフィス系リートが相対的に堅調でした。一方、価格水準が相対的に高かった物流施設系リートや住宅系リートが相対的に不調でした。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末時点で51銘柄（PO銘柄を除く）を組み入れています。追加設定・解約のほか、個別銘柄の入替えや保有比率の調整に応じてJリーートの売買を実施しました。Jリーートの組入比率は、高位を保ち、当期末では97.3%となっています。

各銘柄の保有比率については、時価総額比率をベースに前述の3つの観点を勘案し、投資判断を行いました。期を通じた主な調整では、2023年に新規オフィスの大量供給を抑えるオフィス系リーートを市場平均より少なめに保有した一方、経済のリオープンや外国人観光客の入国制限緩和によるインバウンド需要の回復を見据え、一部のホテル系リートや商業施設系リートを市場平均よりやや多めに保有しました。また、期の後半には、割高感の修正が進んだ一部の物流施設系リートの保有を引き上げ、物流施設系リートを市場平均よりやや多めに保有しました。期末時点では、ホテル系、商業施設系、物流施設系の保有比率を市場平均よりやや高めとし、オフィス系、住宅系をやや低めとしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の期中騰落率は+1.7%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+1.8%を0.1%下回りました。

一部のホテル系リートや商業施設系リートのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したものの、ユナイテッドアーバン投資法人や野村不動産マスターファンド投資法人などの割安感のある複数の総合系リートを少な目に保有していたこと、キャッシュ効果などがマイナスに寄与したことから、東証REIT指数（配当込み）の騰落率を下回りました。

＜今後の運用方針＞

運用の基本方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちながら、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 12 (12)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.039	
期中の平均基準価額は、29,902円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2022年1月21日～2023年1月20日)

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	エスコンジャパンリート投資法人	8.43	1,111,861	8.95	1,013,585
	サンケイリアルエステート投資法人	—	—	10.406	1,023,898
	S O S i L A 物流リート投資法人	2.93	441,635	14.799	2,146,964
	日本アコモデーションファンド投資法人	4.639	2,889,380	2.119	1,411,150
	森ヒルズリート投資法人	19.569	3,017,921	1.98	277,731
	産業ファンド投資法人	—	—	3.522	616,531
	アドバンス・レジデンス投資法人	5.478	1,938,163	1.75	574,737
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.506	101,724	16.409	3,218,614
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	—	—	3.986	1,572,054
	G L P 投資法人	34.756	5,319,047	5.51	951,420
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3.14	974,398	0.565	179,146
	日本プロロジスリート投資法人	15.102	4,978,533	0.81	277,257
	星野リゾート・リート投資法人	0.78	518,634	4.21	2,776,688
国	One リート投資法人	1.016	297,082	6.54	1,707,669
	イオンリート投資法人	7.309	1,060,443	0.61	95,134
	イオンリート投資法人 PO	0.512	69,353	—	—
	ヒューリックリート投資法人	3.254	520,266	9.204	1,490,970
	日本リート投資法人	1.152	433,051	0.845	306,502
	積水ハウス・リート投資法人	—	—	45.49	3,585,177
	トーセイ・リート投資法人	—	—	3.156	428,191
	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	7.193	1,951,536
	ヘルスケア&メディカル投資法人	8.25	1,149,317	2.794	508,686
		(1.571)	(196,004)		
	ヘルスケア&メディカル投資法人PO	1.571	196,004	—	—
		(△ 1.571)	(△ 196,004)		
	サムティ・レジデンシャル投資法人	5.163	684,966	5.626	667,413
	野村不動産マスターファンド投資法人	27.477	4,464,815	9.7	1,568,274
	いちごホテルリート投資法人	2.023	166,157	0.887	84,718
	ラサールロジポート投資法人	0.91	148,667	1.605	274,106
内	スターアジア不動産投資法人	27.298	1,586,338	61.516	3,407,288
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.057	526,252	0.67	358,575
		(0.364)	(200,989)		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人PO	—	—	—	—
		(△ 0.364)	(△ 200,989)		
	大江戸温泉リート投資法人	0.935	63,962	4.13	268,113
	投資法人みらい	—	—	30.209	1,464,808
	森トラスト・ホテルリート投資法人	0.873	108,828	0.05	6,547
	三菱地所物流リート投資法人	1.885	833,486	0.59	262,809
		(0.797)	(324,351)		
	三菱地所物流リート投資法人PO	0.797	324,351	—	—
		(△ 0.797)	(△ 324,351)		
	CRE ロジスティクスファンド投資法人	4.993	982,644	1.619	328,540
	タカラレーベン不動産投資法人	15.89	1,797,529	23.403	2,307,600
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.216	169,777	0.843	127,205

しんきんJリートマザーファンド ー 第18期 ー

	銘 柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	日本ビルファンド投資法人	5.127	3,419,341	2.36	1,450,595
	ジャパンリアルエステイト投資法人	4.411	2,795,893	2.25	1,397,193
	日本都市ファンド投資法人	42.585	4,554,555	31.482	2,989,991
	オリックス不動産投資法人	23.433	4,403,200	2.45	438,499
	日本プライムリアルティ投資法人	1.125	445,932	0.32	122,694
	N T T都市開発リート投資法人	1.11	165,409	27.83	4,054,122
	東急リアル・エステート投資法人	1.71	327,940	2.065	399,989
	グローバル・ワン不動産投資法人	3.837	421,076	1.3	138,535
	ユナイテッド・アーバン投資法人	22.993	3,340,397	6.928	925,670
	インヴェンシブル投資法人	31.55	1,338,897	51.556	2,337,768
	フロンティア不動産投資法人	4.728	2,302,796	1.065	562,548
	平和不動産リート投資法人	1.915	278,201	14.555	2,137,288
	日本ロジスティクスファンド投資法人	2.394	735,840	1.13	347,579
	福岡リート投資法人	1.046	174,818	1.06	174,967
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	4.028	2,770,190
		(5.453)	(—)	—	—
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	8.97	756,131
	大和証券オフィス投資法人	1.897	1,387,823	0.1	69,557
	阪急阪神リート投資法人	—	—	1.035	152,609
	スターツプロシード投資法人	—	—	1.359	313,703
	大和ハウスリート投資法人	3.191	996,624	2.62	799,397
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	7.591	531,672	8.57	522,306
大和証券リビング投資法人	16.132	1,808,962	0.89	103,970	
ジャパンエクセレント投資法人	0.912	122,356	3.885	483,397	
合 計	386.598 (5.453)	66,426,336 (—)	469.504	60,688,363	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	千口	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	0.52	—	—	—	—
サンケイリアルエステート投資法人	19.732	9.326	815,092	0.3	
S O S i L A物流リート投資法人	25.718	13.849	1,804,524	0.7	
日本アコモデーションファンド投資法人	8.525	11.045	6,251,470	2.4	
森ヒルズリート投資法人	8.277	25.866	3,789,369	1.4	
産業ファンド投資法人	36.438	32.916	4,654,322	1.8	
アドバンス・レジデンス投資法人	14.051	17.779	5,707,059	2.2	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	34.028	18.125	3,518,062	1.3	
アクティブ・プロパティーズ投資法人	13.335	9.349	3,585,341	1.4	
G L P投資法人	83.882	113.128	16,154,678	6.2	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4.438	7.013	2,007,821	0.8	
日本プロロジスリート投資法人	34.579	48.871	13,996,654	5.3	
星野リゾート・リート投資法人	8.012	4.582	3,344,860	1.3	
O n e リート投資法人	9.413	3.889	934,526	0.4	
イオンリート投資法人	22.821	29.52	4,259,736	1.6	
イオンリート投資法人 P O	—	0.512	72,207	0.0	
ヒューリックリート投資法人	22.108	16.158	2,460,863	0.9	
日本リート投資法人	7.553	7.86	2,585,940	1.0	
積水ハウス・リート投資法人	90.328	44.838	3,156,595	1.2	
トーセイ・リート投資法人	3.156	—	—	—	
ケネディクス商業リート投資法人	12.427	5.234	1,267,674	0.5	
ヘルスケア&メディカル投資法人	12.196	19.223	3,223,697	1.2	
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.463	—	—	—	
野村不動産マスターファンド投資法人	56.864	74.641	11,420,073	4.4	
いちごホテルリート投資法人	2.201	3.337	369,405	0.1	
ラサールロジポート投資法人	31.636	30.941	4,699,937	1.8	
スターアジア不動産投資法人	50.472	16.254	871,214	0.3	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	9.661	10.412	4,581,280	1.8	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人P O	0.364	—	—	—	
大江戸温泉リート投資法人	3.195	—	—	—	
投資法人みらい	30.209	—	—	—	
森トラスト・ホテルリート投資法人	4.742	5.565	728,458	0.3	
三菱地所物流リート投資法人	6.692	8.784	3,487,248	1.3	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	20.883	24.257	4,320,171	1.7	
タカラレーベン不動産投資法人	11.039	3.526	337,438	0.1	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	9.852	10.225	1,409,005	0.5	
日本ビルファンド投資法人	25.658	28.425	15,861,150	6.1	
ジャパンリアルエステイト投資法人	19.288	21.449	11,775,501	4.5	
日本都市ファンド投資法人	154.354	165.457	16,347,151	6.2	
オリックス不動産投資法人	51.342	72.325	12,519,457	4.8	
日本プライムリアルティ投資法人	16.219	17.024	5,941,376	2.3	
N T T 都市開発リート投資法人	52.711	25.991	3,438,609	1.3	
東急リアル・エステート投資法人	31.852	31.497	6,211,208	2.4	

しんきんJリートマザーファンド ー第18期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
グローバル・ワン不動産投資法人	3.216	5.753	608,092	0.2	
ユナイテッド・アーバン投資法人	36.848	52.913	7,846,997	3.0	
インヴィンシブル投資法人	192.326	172.32	9,253,584	3.5	
フロンティア不動産投資法人	11.29	14.953	7,341,923	2.8	
平和不動産リート投資法人	48.684	36.044	5,312,885	2.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人	15.847	17.111	5,054,589	1.9	
福岡リート投資法人	4.932	4.918	806,552	0.3	
ケネディクス・オフィス投資法人	9.481	10.906	3,337,236	1.3	
いちごオフィスリート投資法人	16.02	7.05	595,020	0.2	
大和証券オフィス投資法人	3.462	5.259	3,239,544	1.2	
阪急阪神リート投資法人	1.781	0.746	106,827	0.0	
スターツプロシード投資法人	1.359	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人	34.396	34.967	9,699,845	3.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	81.958	80.979	6,470,222	2.5	
大和証券リビング投資法人	44.369	59.611	6,384,333	2.4	
ジャパンエクセレント投資法人	7.971	4.998	615,253	0.2	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,575.174	1,497.721	254,582,094	
	銘 柄 数 < 比 率 >	58	52	< 97.3% >	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	254,582,094	96.2
コール・ローン等、その他	10,013,018	3.8
投資信託財産総額	264,595,112	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	264,595,112,889	
コール・ローン等	7,374,541,965	
投資証券(評価額)	254,582,094,160	
未収入金	773,531,216	
未収配当金	1,864,945,548	
(B) 負債	2,941,760,252	
未払金	531,573,472	
未払解約金	2,410,000,000	
未払利息	21,349	
その他未払費用	165,431	
(C) 純資産総額(A-B)	261,653,352,637	
元本	93,675,910,420	
次期繰越損益金	167,977,442,217	
(D) 受益権総口数	93,675,910,420口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,932円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は94,402,301,051円、期中追加設定元本額は16,634,921,564円、期中一部解約元本額は17,361,312,195円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJリートオープン(毎月決算型)87,389,474,259円、しんきんJリートオープン(1年決算型)4,013,864,558円、しんきんJ-REITファンドII(適格機関投資家限定)2,272,571,603円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.7932円です。

○損益の状況 (2022年1月21日~2023年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	10,210,605,779	
受取配当金	10,214,222,242	
その他収益金	84	
支払利息	△ 3,616,547	
(B) 有価証券売買損益	△ 5,699,644,388	
売買益	12,397,693,204	
売買損	△ 18,097,337,592	
(C) 保管費用等	△ 1,190,865	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,509,770,526	
(E) 前期繰越損益金	164,979,381,060	
(F) 追加信託差損益金	32,485,378,436	
(G) 解約差損益金	△ 33,997,087,805	
(H) 計(D+E+F+G)	167,977,442,217	
次期繰越損益金(H)	167,977,442,217	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2022年4月の東京証券取引所再編に伴い、当ファンドのベンチマーク算出業務が移管されたことによる投資信託約款の変更を行いました。(2022年4月16日実施)